市税に係る減免措置調査票

		所属名	政策企画室
① 減免対象	市税の税目 (該当に○印)	個人市民税 ・ 法人市民税 固定資産税 軽自動車税 ・ 事業所税	
	減免内容	領事館	
	減免内容 (該当条例等)	条例 規則 第 4 条 の 3 第 25 号	
② 財政支援の必要性	<p>(1) 政策目的 各国総領事館との良好な関係を維持し、在阪総領事館の大阪中心部(市内)からの転出を防止するため</p> <p>(2) 支援の必要性(理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市は、大阪府と外交方針を一本化し、諸外国との間で経済・観光・文化など様々な交流活動を展開している。 ・とりわけ経済発展著しい中国からは多くの人・企業が大阪に進出しており、大阪経済の活性化に大きく寄与している。 ・国際都市である大阪としても、最大の貿易相手国であり、最も関係を重視する国の一つである中国の総領事館が大阪の中心部(市内)に設置されていることは非常に重要である。 ・政策企画室では、これまでから領事館誘致及び在阪領事館の転出防止に取り組んでおり、過去の経過も踏まえて各国総領事館との良好な関係を維持するためにも、本件については財政支援が必要であると考えます。 		
③ ②で財政支援の必要性があるとした場合、市税による減免措置による支援の必要性の有無	有 ・ 無		
④ ③で「有」とした場合、その理由	<ul style="list-style-type: none"> ・外国政府機関についてはウィーン条約により非課税であるが、駐大阪中国総領事館の敷地については、所有者が中国政府でなく民間団体であるため、ウィーン条約が適用されず、課税対象となる。 ・本件の土地は民間団体から中国総領事館に無償提供されているため、減免措置が特定団体の既得権にはなっていない。 ・本件の土地はすべて領事館の用に供されているため、ウィーン条約に準拠して設置当初から減免措置を行ってきた経過がある。 ・補助金等別の形での財政支援はなじまないことから、減免措置による支援が必要である。 ・なお、現状では他国の在外公館で同様のケースは見受けられないが、領事館の用のみに供される土地を所有者が当該外国政府機関に無償で提供する場合は、同様の支援が必要である。 		

<p>⑤ 補助金等がなじまないとする理由は何か？</p>	<p>負担金・補助金及交付金は、地方公共団体が行政の目的を達成するため、一定の事務又は事業等に対して負担、補助及び交付する経費であるため、本案件はこの主旨にはなじまないと考える。</p>
<p>⑥ 市政改革プランにおける「補助金等の見直し調整方針」に照らした場合、見直す必要はないと考えるのか？</p>	<p>中国総領事館の土地については、所有者である大阪中華北幫公所民間団体から総領事館に無償提供されており、課税対象（現状は免税）部分はすべて総領事館の用に供されていることから、「補助金等の見直し調整方針」に記載する特定団体の既得権にはなっていないと考える。上記実態を踏まえ、今回のケースでは、市として長期間、免除を継続してきた経過や中国政府諸外国との関係を考慮すると、現状維持が望ましいと考える。</p>